

UAEにおけるフリーゾーンの特徴

株式会社 ksnコーポレーション
ksn Corporation Ltd.

〒131-0033

東京都墨田区向島5-47-1-405

TEL: 03-5619-1335

FAX: 03-4540-5658

E-mail: wacoro@ksn-corp.com

フリーゾーンの特徴

フリーゾーン(FZ)は、外資企業誘致のために各首長国政府が整備を進める経済特区。外資100%企業の設立許可や関税/法人税の免除等、各種の優遇制度が存在。

- UAEには約35のFZが存在(うち約25がドバイに存在)。
- 非フリーゾーン(NFZ)で企業を設立する場合には通常、51%以上をUAE国民が出資する必要があるが、FZでは100%外資による企業設立が可能。(FZ内でも、合併企業の設立は可能。)
- 関税/法人税は免除される。ただし、FZで製造した商品は外国産扱いとなるため、内地への輸入時に関税(5%)が課税される。
- 労務、会計等の法制度においてもNFZとは異なる点が存在する。

UAEの主要な製造業関連FZ

首長国	名称	設立年	主な対象業種	備考
ドバイ	ジュベルアリフリーゾーン (JAFZA)	1985年	全般	• UAE最初のFZで、現在は7,100社以上の多様な業種の企業が入所。 • Jubel Ali港とアール・マクトウム港に隣接。ドバイ国際空港からもアクセスが良い。
アブダビ	アブダビエアポートフリーゾーン	2006年	航空宇宙 物流・貿易 製造業全般 ICT など	• アブダビ国際空港(新空港)、アルバティーン空港(旧空港)、アルアイン空港それぞれの周辺に立地。
	ハリファ工業地帯 (KIZAD)	2006年	重工業(アルミなど) 製造業全般 物流業 など	• アブダビとドバイの中間に位置し、両都市およびハリファ港やアブダビ国際空港へのアクセスが良い。 • 敷地がFZ区域とNFZ区域に分化されている

出所) 各社ウェブサイト、ヒアリング結果、ニュース記事よりksn作成

電力等のインフラや、オフィス・倉庫等が整備済みである点もFZの特徴の1つ。

FZで提供される一般的なインフラ・設備

分類	提供内容
インフラ	・電気、水道、電話回線、インターネット回線を整備済み
設備	・オフィス、倉庫、ショールーム、従業員用居住地を短期かつ小規模から貸借/リース可能 ・建設用の土地は区画整備済み、短期～長期のリースが可能
その他	・防火、監視等のセキュリティ ・ワンストップショップによる、当局への申請窓口一元化

※具体的な提供内容は各FZにより異なる

出所)各社ウェブサイト

FZの整備済み倉庫、オフィスの様子

倉庫外観



倉庫内部



オフィス外観



オフィス内部



出所)JAFZAウェブサイト

FZでは、NFZの場合よりも簡易な手続きで食品原料/半製品の輸入が可能。

- FZへの輸入の場合は、ドバイ市政局(DM)による貨物検査が行われない。
- ドバイへの輸入時に必要となるDM宛商品登録も、FZへの輸入の場合には省略されるケースが多い。

食品原料/半製品の輸入フロー(ドバイ首長国の場合)

段階	NFZにおける手続き内容	FZの場合の相違点
(0)商品登録	<ul style="list-style-type: none">初めて輸入する商品については、事前にドバイ市政局宛(DM)の商品情報登録(商品名、商品写真、原材料等)申請を行う。	<ul style="list-style-type: none">規制上はNFZと同様の手続きが必要だが、実運用としては登録を行わないケースが多い。(FZでは(2)の通関時に、DMIによる貨物検査が行われないため。)
(1)輸入申告	<ul style="list-style-type: none">貨物の到着前に、食品の輸入登録(ドバイ市政局宛)および輸入申告(DM宛)を行う。	<ul style="list-style-type: none">(0)と同様に、DM宛の登録は行わず、ドバイ税関宛の申告のみを行うケースが多い。
(2)通関	<ul style="list-style-type: none">ドバイ税関による書類検査DMIによる貨物検査(場合により、サンプル採取による試験室検査)	<ul style="list-style-type: none">DMIによる貨物検査は行われない。
(3)輸入許可	<ul style="list-style-type: none">輸入許可が与えられ、輸入者の倉庫等への搬入が可能になる	<ul style="list-style-type: none">輸入者が登録されたFZにのみ搬入が可能。

出所)ドバイ税関、ドバイ市政局ウェブサイトおよび各社ヒアリング結果

フリーゾーンの類型

FZには**港湾型** / **空港型** / **産業特化型**の3つの類型がある。それぞれに**メリット・デメリット**が存在するため、**事業特性にあう類型のFZから事業地を選択することが効率的**。

フリーゾーンの3類型とメリット/デメリット

	港湾型	空港型	産業特化型
メリット	<ul style="list-style-type: none"> • 広大な面積(大規模な工場等の設置も可能) • 船舶を利用した輸出入に便利 • 倉庫設備が充実している • 多様な産業が許可されている 	<ul style="list-style-type: none"> • 航空便での輸出入に便利 • 倉庫設備が充実している • 多様な産業が許可されている 	<ul style="list-style-type: none"> • 市街地に存在するため、交通アクセスが良い • 関連業種の企業間での連携によるシナジー効果
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> • 市街から離れた場所にある場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> • 港湾型と比較すると面積が狭く、大規模な設備の確保は難しい • 市街から離れた場所にある場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> • 特定の産業活動しか許可されていない • 倉庫等の設備はない場合が多い
該当するフリーゾーンの例	<ul style="list-style-type: none"> • Jebel Ali Free Zone(ドバイ) • KIZAD(アブダビ) • Hamriya Free Zone(シャルジャ) 	<ul style="list-style-type: none"> • Dubai Airport Free Zone(ドバイ) • Abu Dhabi Airport Free Zone(アブダビ) • Sharja International Airport Free Zone(シャルジャ) 	<ul style="list-style-type: none"> • Dubai Health Care City(ドバイ) • Dubai Multi Commodities City(ドバイ) • Dubai Internet City(ドバイ)

非フリーゾーンの特徴

**NFZの場合にも基本的に原材料の輸入は免税、且つ特定の産業を除き法人税も非課税。
また、NFZにも少数ながらインフラや設備の整った工業団地が存在する。**

- NFZへの原料輸入に係る関税は原則、免税。40%以上の付加価値を加え製造した商品(食品含む)はGCC加盟国に輸出する際にも免税となる。
- 法人税制度は存在するが、現時点では石油等一部の産業のみ課税されている。(食品の製造業は課税対象外。)
- NFZには、工業団地が存在。これらの地域ではFZ同様に電力・水道等のインフラやオフィス・倉庫等の設備が整備済み。

UAE国内で付加された価値の算出例



NFZの工業団地

首長国	名称	設立年	備考
ドバイ	Dubai Industrial Park	1997年	・アール・マクトウム国際空港に隣接し、Jubel Ali港にも近い工業団地。
	Dubai Investment Park	2004年	・Jubel Ali港とアール・マクトウム国際空港の近隣に整備された工業/商業地帯。
アブダビ	Industrial City of Abu Dhabi (ICAD)	1999年	・アブダビ郊外にZones Corp社が整備する工業団地。

出所) 各社ウェブサイト、ヒアリング結果、ニュース記事よりksn作成

FZとNFZとの比較概要

FZの最大のメリットは、100%外資による経営が可能、かつ事業開始が容易である点。関税についてはNFZが有利だが、税率の差は5%であるため影響は少ない。

FZ/NFZそれぞれのメリット・デメリット比較

	ガバナンス	事業開始の容易性	関税	法人税	労務制度	その他
FZへの設立	<ul style="list-style-type: none"> 100%外資による経営が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 容易かつ迅速な会社設立手続き 小規模から即時利用可能なインフラ 	<ul style="list-style-type: none"> 内地およびGCC諸国への製品輸出には関税がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> 非課税(最大50年間保証) 	<ul style="list-style-type: none"> UAE国民の雇用義務なし 	<ul style="list-style-type: none"> 内地での販売には、内地の代理店が必要 FZによっては会計監査が不要な場合あり 政府調達優先権は基本的に得られない
NFZへの設立	<ul style="list-style-type: none"> 現地パートナーが経営に関与(資本の51%は現地パートナーが保有) 	<ul style="list-style-type: none"> 会社設立には各規制当局とのやりとりが必要となり時間がかかる インフラ整備に時間がかかる、あるいは大規模なインフラ利用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> GCC内での製品販売・輸出は非課税(40%以上の付加価値をUAEでつけた場合) 	<ul style="list-style-type: none"> 非課税(ただし、制度変更のリスクあり) 	<ul style="list-style-type: none"> UAE国民の雇用が義務付けられる(ただし、柔軟な運用がなされている) 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーの存在により販売を有利に進められる可能性がある 会計監査人の選任および監査対応が必要 政府調達における優先権が存在

出所) UAE会社法、UAE関税法、UAE労働法および各FZ、工業団地ウェブサイトよりksn作成